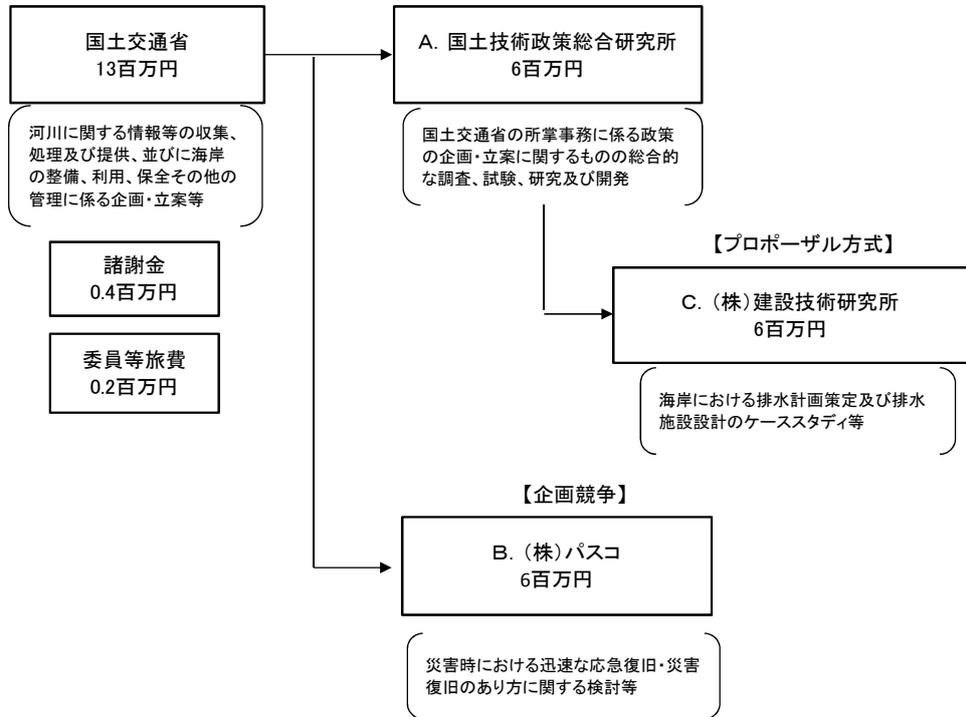


平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	高潮災害に対する水防体制・避難誘導の改善検討経費		担当部局	水管理・国土保全局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H21/H22		担当課室	河川計画課河川情報企画室 防災課 保全課海岸室		室長 五道仁実 課長 安田 実 室長 五十嵐崇博		
会計区分	一般会計		施策名	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	水防法(第16条) 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法		関係する計画、 通知等	自然災害の「犠牲者ゼロ」を目指すための総合プラン(H20.4内閣府) 美しい海辺を守る災害復旧ガイドライン(案)				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	高波・高潮等の災害時の「犠牲者ゼロ」を実現するために、関係機関(自治体・住民・報道機関等)における潮位等の観測情報の共有を進めるとともに水防警報海岸指定を促進し、また、高潮災害に対する水防体制及び避難行動の改善を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	海岸域における越波・浸水に対する予警報の発令基準や運用等に関する国内外の情報収集・分析等を行い、水防警報海岸指定促進方策の検討を行うとともに、災害時の水防体制及び避難行動のあり方や迅速な災害復旧のあり方に関する検討を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	—	27	22	—	—	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	—	
		計	—	27	22	—	—	
	執行額	—	20	13	—	—		
執行率(%)	—	74.8%	58.5%	—	—			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (24年度)	
	洪水による氾濫から守られる区域の割合		成果実績	%	61	61.5	集計中	64
			達成度	%	95.3%	96.1%	—	—
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	・海岸災害復旧ガイドライン改訂案 ・海岸における排水計画策定及び排水施設設計に関するケーススタディ業務報告書		活動実績 (当初見込み)	執行率 %	—	74.8%	58.5%	— () ()
単位当たり コスト	6.5百万円(実績額/箇所)		算出根拠	成果物あたりのコストを算出				
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>支出先の選定においてはプロポーザル方式を用いるなど、競争性を確保した業務発注を行った。 災害復旧事業ガイドラインの改訂のため、災害時の水防体制及び避難行動のあり方や迅速な災害復旧のあり方に関する検討を実施した。 今後は検討結果に基づき災害復旧事業ガイドラインを改訂し、全国の海岸担当者の実務上の手引きとする予定。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止 ⑧	<p>昨年度の行政事業レビューで廃止。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 国土技術政策総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	洪水予報の高度化に関する検討経費	6			
計		6	計		0
B.(株)パスコ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負費	災害時における迅速な応急復旧・災害復旧のあり方に関する検討等	6			
計		6	計		0
C.(株)建設技術研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負費	海岸における排水計画策定及び排水施設設計のケーススタディ等	6			
計		6	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土技術政策総合研究所	洪水予報の高度化に関する検討	6		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)パスコ	災害時における迅速な応急復旧・災害復旧のあり方に関する検討等	6	1	100%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所	海岸における排水計画検討及び排水施設設計のケーススタディ等	6	1	99.67%